

て様々な事業を展開しており、近隣市町の中でも充実している。しかし、周知が足りないと思うがどうですか。

答 保健福祉部長 現在、18歳以下の子どもを3人以上養育している保護者について、こども園等に入園している第3子以降の3歳未満児の保育料、3歳以上児の給食の副食費、さらに3歳以上児全員の主食費を免除しています。また、高校生までの子ども医療費の全額助成や、子育てアプリの配信も開始しています。

問 市の職員は、可能な限り市内に居住してもらうことで、人口減少の改善につながると考える。また、災害に対応するための危機管理上の観点から有効だと思いがどうですか。

答 総務部長 職員も個々に生活条件があり、居住・移転の自由が保障されているため、難しいと考えます。

答 市長 災害発生時、職員はいち早く登庁し、災害対応に当たらなければならぬため、非常時の職員招集体制を整えています。他の市町から山武市へ移住・定住してもらえよう政策を進めたいと思います。

テレビ共同受信施設について

問 台風の災害時に、テレビ共同受信施設を設置してある区域の停電が復旧しないため、テレビが視聴できな

い世帯があった。発電機やバッテリー等で受信施設に電気を供給し、復旧することはできなかったのか伺います。

答 総務部長 テレビ共同受信施設の復旧には複数の発電機が必要です。また、専門技術を持つ事業者の手配が必要であり、燃料補給等の管理体制がとれない等、対応が困難な状況でした。

問 デジタル放送移行後は、航空機による影響がないため、成田国際空港(株)から譲り受けたテレビ共同受信組合が管理運営し、費用については組合員から負担金を徴収しているが、管理運営費に係る支援について伺います。

答 総務部長 アナログ放送が終了する前年に、テレビ共同受信組合設立のための相談業務を行い、譲渡希望があった地区について組合を設立し、現在に至っているため、自主的な運営をお願いしたいと考えています。

問 台風の被害により、脆弱性が浮き彫りになった。今後のあり方について検討してはどうですか。

答 市長 災害対応について、今後、検証が必要であると考えます。また、高齢化等により、運営が厳しい組合があることも聞いています。それぞれの事情に配慮した対応をしていきたいと思えます。



議員 石川和久 さん 21

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 市長を本部長とする創生本部では、どのような意見を出されたのか伺います。

答 市長 全ての施策は人口減少対策につながるの考えによる、総合計画と連動を図り、作成するように指示をしました。

問 第1期総合戦略に掲げる各施策について、効果検証を実施したのか伺います。

答 総務部長 第1期総合戦略の効果検証については、基本目標に設定した数値目標と、具体的な施策に対する客観的な指標となる重要業績評価指標、KPIにより検証を行っています。検証の方法については、各指標の達成状況について、本部会議および事業担当課での検証のほか、外部有識者による戦略会議においても、検証を行っ

ています。

問 1期目の反省を踏まえて、対策の強化が必要と考えます。1期目の課題をどう捉えているのか伺います。

答 総務部長 総合戦略は、総合計画と連動しながら、特に人口減少問題を克服するための施策として展開していますが、なかなか短期間での改善は、困難な状況となっています。

問 第2期総合戦略の重点事業について伺います。

答 総務部長 三世代同居等支援事業や、企業誘致を図る企業誘致促進事業などがあります。重点取り組みとしては、SNS等を活用した市の情報発信の強化に取り組みます。市の魅力が、市民や市外の人々に受け入れられ、浸透するような効果的なプロモーションを行うことで、自発的に山武市の魅力を発信し、まちづくりに参加する人、いわゆるさんむフアンの獲得を図ります。

問 施策1-1関係人口の創出・拡大に向けた魅力創造と情報発信力の事業では、これまで行ってきた事業を継続するものが多くあります。そのような中、第2期においてどう取り組んで、変化させていくのか伺います。

答 総務部長 基本目標1では、地域の魅力と誇りの創生として、シテイプライドの醸成を図ることを目指し